

たみニヤン

日本共産党名古屋市議員 **柴田民雄**

昭和区

市政ニュース

No. 91
[2017/1/29 発行]

発行 日本共産党名古屋市議員団 〒460-8508 名古屋市中区三の丸 3-1-1
名古屋市役所東庁舎 3F Tel 052-972-2071

連絡先 名古屋市議員柴田民雄事務所 〒466-0849 昭和区南分町 3-3 Tel 052-858-3255 Fax 052-858-3256

www.tamio.jcpweb.net / shibata@tamio.jcpweb.net / @shibata_pin / www.facebook.com/tamio.shibata

メールマガジンに登録を 右のQRコードで表示される mtouroku@tamio.jcpweb.net に空メールを送信するだけ!

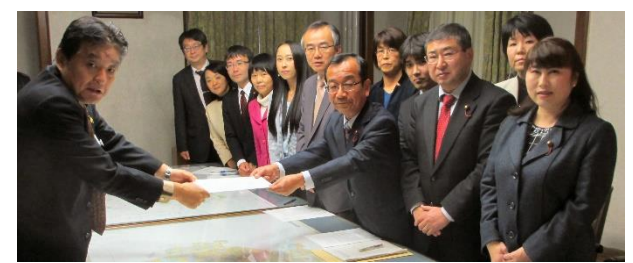



しんぶん 赤旗 お申し込みは柴田民雄事務所 052-858-3255 まで

ぜひご購読ください

日刊 16 ページ (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 36 ページ (毎週配達されます) 月823円



市議員柴田民雄 活動日誌

- 18(水):生活相談
- 19(木):消防表彰式、臨時教員の会との懇談、昭和区九条の会
- 20(金):集団的自衛権の行使に反対する昭和区の会
- 21(土):スーパー前宣伝、アジア競技大会を考える県民の会
- 22(日):昭和区後援会新春のつどい、生活相談
- 24(火):定例朝宣伝[荒畑駅]

2017年度 予算財政局案出

1月10日(火)、来年度の名古屋市予算の財政局案について議会に説明がありました。この中では、日本共産党の岡田ゆき子議員が市議会本会議質問で求めた「指定避難所である小中学校での段差解消のための簡易式スロープの配備」や「子ども食堂に対する助成」が予算計上されています。また、さはしあこ議員が本会議質問で提案した「環境学習センター(エコパルなごや)を活用した名古屋の公害の歴史を学び伝える取り組み」についても、予算計上された中で実現する見込みです。

一方で、昨年2月議会の代表質問で日本共産党も求めた「高等学校給付型奨学金」は、財政局案では予算計上が見送られました。西山あさみ議員が本会議質問で求めた「新堀川の悪臭対策(ヘドロの除去など)」も未計上になっています。

市長査定 予算重点要望を申し 向け 予算重点要望を 入れ

1月16日(月)、各局からの予算要求には計上されていたのに10日に公表された財政局案で予算計上されなかった項目を中心に、市長査定でぜひ予算計上を、と要望書を手渡し、30分の懇談を行いました。重点要望の内容は以下です。

- 2017年度予算編成(市長査定)についての重点要望
- (1)財政局査定で未計上とされた事項のなかでとくに予算計上を求める事項
- ① 高等学校給付型奨学金
 - ② 子ども・若者総合支援体制の強化
 - ③ 新堀川における悪臭対策
 - ④ 世界の相生山プロジェクト
 - ⑤ 名古屋城文化財建造物の修理に向けた調査
- (2)新年度予算編成にあたり、現時点であらためて要望する重点事項
- ① 学校給食費を無料にする。まず第三子からの無料化を開始する
 - ② 子ども医療費無料制度の対象年齢を18歳まで拡大する
 - ③ 18歳までの子どもは国民健康保険料の均等割対象からはずす
 - ④ 正規教員を増やし、中学2年への35

教育に「空白」はない!市民の会と懇談

1月19日(木)、「教育に『空白』はない!市民の会」の皆さんと市議団が懇談を行い、教育子ども委員のさはし、高橋議員の他、山口、くれまつ、さいとう、柴田、西山議員が参加しました。

従来名古屋市の小中学校の教職員は愛知県が雇用する形になっていましたが、この4月から名古屋市の雇用に移管されることになりました。これに伴って、県と市の制度の違いからさまざまな雇用条件が悪化し、とくに臨時的雇用の教員の再雇用時の2か月空白の問題など、子どもにとっても教員の皆さんにとっても深刻な問題が明らかとなっており早急な対応が迫られています。



学童保育新制度学習会に参加

1月15日(日)、愛知学童保育連絡協議会が、厚労省少子化総合対策室の堀内課長を招いて、学童保育新制度学習会をイーブルなごやで開催。日本共産党からさし議員と柴田議員が参加しました。

まだまだ不十分なところもある新制度ですが、指導員の専門性を認める内容が運営指針に盛り込まれ、新年度予算案には、待機児童解消のための賃借料補助300万、同移転補助に250万、指導員の処遇改善に300万などの助成金が盛り込まれており、1,000円単位の助成金増の要求に膨大なエネルギーを割いて運動していた10年前とは、隔世の感を覚えるものとなっています。

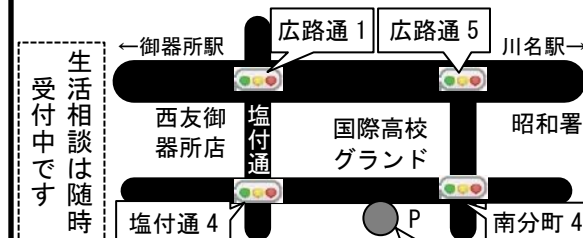
無料法律相談のご案内

協力弁護士と初回無料で法律相談ができます【予約制・30分】

- 第2金曜日：午後2時～4時
- 緊急の場合などご相談下さい

2月10日(金)午後2時～4時
2月28日(火)午後6時～8時
3月10日(金)午後2時～4時
4月14日(金)午後2時～4時

予約電話
052-32552



柴田民雄事務所 昭和区南分町3-3
御器所駅・川名駅から徒歩11分(事務所の駐車場はありませんが東隣に名鉄協商コインパーキングがあります)



2017年2月4日(土)

開場 13時 開会 13時30分

会場 名古屋港湾会館 2階 第1会議室

(左下地図をご参照ください)

開会 あいさつ

第1部 パネリストからの報告

- 河村「減税」の実態とその本質的問題
遠藤宏一 大阪市立大学名誉教授
- 子どもの貧困と自治体の公的責任
中村強士 日本福祉大学准教授
- 党市議団の政策論戦・市長選に向けて

第2部 現場からの報告

保育園 学校給食 臨時教員
地域の取り組み他
フロアからの質疑 まとめ

問い合わせ 日本共産党名古屋市議団

電話 052(972)2071 / FAX 052(972)4190

党市議団が行った市政アンケートでは、河村市政について、「評価する」と「評価しない」が半々でした。

河村市政の実態は、目玉政策の市民税減税により財源不足を発生させ、公的事業の民営化、企業参入を進め、官制ワーキングプアをつくっています。

市政への要望は、「無駄な公共事業の削減」がトップですが、天守閣木造復元に固執しています。

4月23日が市長選挙の投票日です。河村市政の本質を明らかにし、市政を市民本位に変える方策をご一緒に考えましょう。(事前の参加申し込みと参加費は不要です)



地下鉄名港線 名古屋港駅下車
1番出口から南へ 徒歩2分

主催：日本共産党名古屋市議団

2/4 河村市政検証シンポジウムに参加

2月4日(土)13:30～名古屋港湾会館2階第1会議室にて、4月に市長選を迎える河村市政の8年間を検証するシンポジウムを開催します(左図)。万障お繰り合わせのうえご参加ください。

ヘイトゼロの名古屋に第2次多文化共生推進プラン(案)パブコメ募集

名古屋市は、外国人市民と日本人市民がともに暮らしやすい「多文化共生社会」の実現を目指して、総合的かつ体系的に施策を推進していくための指針として「第2次名古屋市多文化共生推進プラン(案)」を取りまとめ、1月12日(木)～2月12日(日)までの間、市民意見(パブリックコメント)を募集しています。

ヘイト(外国人差別)ゼロの名古屋市にするためにも、多くの市民意見をお寄せください。

名古屋市公式Webサイトトップページ(<http://www.city.nagoya.jp/>)→「市政情報」→「パブリックコメント」→「意見募集中の計画等一覧表」でたどれます。(またはトップページ→「名古屋市からのお知らせ」→「パブリックコメントを募集しています」)

問合せ：名古屋市観光文化交流局観光交流部国際交流課 Tel:052-972-3062

(連載：来年度予算要望概要、コラム：「上を向いて歩こう」はお休みします)